

財務諸表に対する注記

(1) 継続事業の前提に関する注記

該当事項なし。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(3) 固定資産の減価償却方法、引当金の計上基準等財務諸表の作成に関する重要な会計方針

固定資産の減価償却は、次の方式を採用している。

有形固定資産 定率法

無形固定資産 定額法

職員退職給付引当金の計上基準は、次のとおりである。

職員に対する退職金の支給に備えるため、職員退職金支給規程に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
消費生活関連事業基金	90,730,587	1,397,835	0	92,128,422
（うちNACS基金）	(4,640,876)	(417,835)	0	(5,058,711)
合 計	90,730,587	1,397,835	0	92,128,422

(5) 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	（うち指定正味財 産からの充当額）	（うち一般正味財 産からの充当額）	（うち負債に対 応する額）
特定資産				
消費生活関連事業基金	92,128,422	(0)	(92,128,422)	(0)
合 計	92,128,422	(0)	(92,128,422)	(0)

(6) 担保に供している資産

該当事項なし。

- (7) 固定資産について減価償却累計額を直接控除した残額のみを記載した場合には、当該資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	891,756	221,433	670,323
什器備品	599,340	528,300	71,040
ソフトウェア	226,800	90,720	136,080
電話加入権	473,352	0	473,352
商 標 権	703,030	575,637	127,393
敷 金	5,656,048	0	5,656,048
保 証 金	172,685	0	172,685
合 計	8,723,011	1,416,090	7,306,921

- (8) 保証債務（債務の保証を主たる目的事業とする公益法人の場合を除く。）等の偶発債務
該当事項なし。

- (9) 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

内 訳	交付者	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の 記載区分
公益事業振興補助金	公益財団法人JKA	2,246,520	2,246,520	0	—
公益法人助成金	一般財団法人日本宝くじ協会	2,126,346	2,126,346	0	—
合 計		4,372,866	4,372,866	0	—

- (10) 基金及び代替基金の増減額及びその残高
該当事項なし。

- (11) 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
該当事項なし。

- (12) 関連当事者との取引の内容
該当事項なし。

- (13) 重要な後発事象
該当事項なし。

- (14) その他公益法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするための必要な事項
該当事項なし。

以上